

平成 2 9 年度

甲州市公営企業会計決算審査意見書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 1 4 号
平成 3 0 年 8 月 1 5 日

甲 州 市 長 田 辺 篤 様

甲 州 市 監 査 委 員 長 瀬 静 男

甲 州 市 監 査 委 員 中 村 勝 彦

平成 2 9 年 度 甲 州 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 の 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、甲州市水道事業会計、甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計及び甲州市勝沼病院事業会計の収支決算及び証拠書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	2
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	3
(3)	経 営 成 績 に つ い て	5
(4)	財 政 状 況 に つ い て	6
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	7
(6)	審 査 所 見	8

勝 沼 ぶ だ う の 丘 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	9
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	10
(3)	経 営 成 績 に つ い て	12
(4)	財 政 状 況 に つ い て	13
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	14
(6)	審 査 所 見	15

勝 沼 病 院 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	16
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	17
(3)	経 営 成 績 に つ い て	19
(4)	財 政 状 況 に つ い て	20
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	21
(6)	審 査 所 見	22

平成 29 年度甲州市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度 甲州市水道事業会計決算
平成 29 年度 甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算
平成 29 年度 甲州市勝沼病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 6 月 29 日まで

3 審査の方法

審査に付された、決算報告書、事業報告書及び財務諸表について、証拠書類、関係諸帳簿等との照合や関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部の会計に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
総 人 口	人	32,152	32,650	△498
給 水 区 域 内 人 口	人	18,982	19,208	△226
給 水 人 口	人	18,962	19,188	△226
対 給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	0.0
給 水 戸 数	戸	7,938	7,924	14
総 配 水 量	m ³	2,794,070	2,860,760	△66,690
有 収 水 量	m ³	2,070,883	2,060,214	10,669
有 収 率	%	74.1	72.0	2.1
配 水 管 延 長	m	146,254	145,468	786
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	192.83	190.88	1.95
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	174.83	173.80	1.03

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

上水道区域の給水戸数は7,938戸であり、前年度と比較するとわずかに増加しているが、給水人口は18,962人で、前年度比226人(1.2%)の減となり漸減傾向にある。

総配水量は2,794,070 m³で、前年度比66,690 m³(2.3%)の減である。有収水量は2,070,883 m³で、前年度比10,669 m³(0.5%)の増であり、有収率は74.1%で前年度比2.1ポイント向上している。

供給単価は、1 m³当り174円83銭で前年度比1円3銭(0.6%)増えており、その要因は、有収水量の伸び率(0.5%)を給水収益の伸び率(1.1%)が上回ったためである。また、給水原価は、1 m³当り192円83銭で、前年度比1円95銭(1.0%)増えており、その要因は、営業費用が増えたためである。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	495,040,000	483,365,408	△11,674,592	97.6
営業収益	420,963,000	414,828,713	△6,134,287	98.5
営業外収益	74,064,000	68,536,695	△5,527,305	92.5
特別利益	13,000	0	△13,000	0.0

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	464,734,000	429,754,797	34,979,203	92.5
営業費用	433,248,000	402,269,866	30,978,134	92.8
営業外費用	27,696,000	27,465,163	230,837	99.2
特別損失	210,000	19,768	190,232	9.4
予備費	3,580,000	0	3,580,000	0.0

事業収益は 483,365,408 円（うち仮受消費税及び地方消費税 30,298,924 円）で、予算額と比べ 11,674,592 円（2.4%）の減であり、事業費用は 429,754,797 円（うち仮払消費税及び地方消費税 19,539,970 円）で、予算額に対し 34,979,203 円（7.5%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	15,689,000	21,785,300	6,096,300	138.9
負担金	5,355,000	2,548,800	△2,806,200	47.6
補償金	10,334,000	19,236,500	8,902,500	186.1

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	267,426,000	227,039,513	640	40,385,847	84.9
建設改良費	199,172,000	158,795,942	640	40,375,418	79.7
企業債償還金	68,254,000	68,243,571	0	10,429	100.0

資本的収入は 21,785,300 円で、予算額と比べ 6,096,300 円 (38.9%) の増であり、資本的支出は 227,039,513 円で、予算額に対し 40,385,847 円 (15.1%) の不用額が生じている。

翌年度繰越額 640 円は、水道施設マッピング設置事業である。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
水道事業収益	453,066,484	443,961,185	9,105,299	102.1
営業収益	384,575,924	378,896,012	5,679,912	101.5
営業外収益	68,490,560	65,065,173	3,425,387	105.3
水道事業費用	410,214,827	402,548,772	7,666,055	101.9
営業費用	387,177,860	379,650,382	7,527,478	102.0
営業外費用	23,018,663	22,847,414	171,249	100.7
特別損失	18,304	50,976	△32,672	35.9
当年度純利益	42,851,657	41,412,413	1,439,244	103.5

経営成績は、決算書の損益計算書で見るとおり、事業収益は 453,066,484 円で、前年度比 9,105,299 円 (2.1%) の収入の増であり、事業費用は 410,214,827 円で、前年度比 7,666,055 円 (1.9%) の支出の増となった。

その結果、本年度の純利益は 42,851,657 円となった。

ア 収益

営業収益は 384,575,924 円で、前年度比 5,679,912 円 (1.5%) の増であり、これは、給水収益 4,006,442 円、受託工事収益 2,609,400 円の増、その他営業収益 935,930 円の減によるものである。また、営業外収益は 68,490,560 円で、前年度比 3,425,387 円の増であり、これは、受取利息及び配当金 51,776 円、長期前受金戻入 372,332 円、引当金戻入 12,200,000 円の増、雑収益 9,073,721 円、他会計補助金 125,000 円の減によるものである。

イ 費用

営業費用は 387,177,860 円で、前年度比 7,527,478 円 (2.0%) の増であり、これは、配水及び給水費 6,945,082 円、受託工事費 2,250,762 円、総係費 2,645,050 円の増、減価償却費 864,665 円、資産減耗費 2,812,803 円、その他営業費用 635,948 円の減によるものである。また、営業外費用は 23,018,663 円で、前年度比 171,249 円 (0.7%) の増であり、これは、雑支出 1,764,740 円の増、支払利息及び企業債取扱諸費 1,593,491 円の減によるものである。特別損失は 18,304 円で、前年度比 32,672 円 (著減) の減である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	区分	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借方（資産）		4,567,175,780	4,610,706,899	△43,531,119	99.1
	固定資産	3,575,580,217	3,550,141,874	25,438,343	100.7
	流動資産	991,595,563	1,060,565,025	△68,969,462	93.5
貸方（負債・資本）		4,567,175,780	4,610,706,899	△43,531,119	99.1
	固定負債	1,005,769,866	1,087,153,764	△81,383,898	92.5
	流動負債	119,349,203	96,192,003	23,157,200	124.1
	繰延収益	1,163,057,470	1,191,213,548	△28,156,078	97.6
	資本金	1,779,236,367	1,779,236,367	0	100.0
	剰余金	499,762,874	456,911,217	42,851,657	109.4

財政状況は、決算書の貸借対照表で見るとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 4,567,175,780 円であり、前年度比 43,531,119 円（0.9%）の減となった。

ア 資産

固定資産は 3,575,580,217 円で、前年度比 25,438,343 円（0.7%）の増であり、これは、機械及び装置 57,980,269 円、建設仮勘定 14,992,000 円の増、構築物 48,728,547 円の減などによるものである。また、流動資産は 991,595,563 円で、前年度比 68,969,462 円（6.5%）の減であり、未収金 8,264,602 円の増、現金預金 77,588,010 円の減などによるものである。

イ 負債

固定負債は 1,005,769,866 円で、前年度比 81,383,898 円（7.5%）の減であり、これは、企業債 69,183,898 円、引当金 12,200,000 円の減によるものである。次に、流動負債は 119,349,203 円で、前年度比 23,157,200 円（24.1%）の増であり、これは、未払金 22,701,831 円の増などによるものである。また、繰延収益は 1,163,057,470 円で前年度比 28,156,078 円（2.4%）の減であり、これは長期前受金 17,900,810 円の増、長期前受金収益化累計額 46,056,888 円の増によるものである。

ウ 資本

資本金は 1,779,236,367 円で前年度と同額である。また、剰余金は 499,762,874 円で、前年度比 42,851,657 円（9.4%）の増であり、これは建設改良積立金 41,412,413 円、当年度未処理分利益剰余金 1,439,244 円の増によるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 円）

(営業活動)		(投資活動)	
当期純利益	42,851,657	有形固定資産の取得による支出	△147,037,391
減価償却費	120,303,410	有形固定資産の売却による収入	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△478,426	加入者負担金収入	2,360,000
受取利息及び受取配当	△967,163	補償金収入	17,815,908
支払利息	21,253,923	未収金の増減額(△は増額)	△6,239,500
未収金の増減額(△は増額)	△1,546,676	未払金の増減額(△は減少)	0
未払金の増減額(△は減少)	22,701,831		
たな卸資産の増減額(△は増加)	△731,930		
引当金の増減額	△12,985,000	(財務活動)	
預り金の増減額	300,042	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
長期前受補助金等戻入額	△50,499,886	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
固定資産除却費	3,841,522		△68,243,571
	小計 144,043,304		計 133,100,983
利息及び配当金の受取額	967,163		
利息の支払額	△21,253,923		
	計 123,756,544		

現金及び現金同等物の増減額	△77,588,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,716,118
現金及び現金同等物の期末残高	931,128,108

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、123,756,544 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 133,100,983 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 68,243,571 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 1,008,716,118 円に対し、期末残高は 931,128,108 円であり、77,588,010 円のマイナスとなっている。

(6) 審査所見

平成29年度の決算状況を見ると、42,851,657円の黒字となっている。また、有収率は74.1%と前年度より2.1%上昇したものの、総務省で公表している平成28年度水道事業経営指標によると、有収率の全国平均は90.2%、給水人口1.5万人から3万人は82.7%となっており、その数字を大きく下回っている。

なお、水道料金の未収金は水道利用者の負担の公平性や健全な事業経営を図る上で根幹をなすものであるため、有収率と共に成果が上がるように、速やかな対応と今後の収益の確保により一層努められたい。

今後は市の人口減少に伴う給水人口の減少により、大幅な給水収益の伸びが期待できない上に、老朽化する水道施設の維持更新、地震災害への施設整備の対応など水道事業を運営していくうえで今後取り組んでいかなければならない課題が山積している。

水道事業は市民生活を支える重要な役割を担っているため、水道事業を進めるなかで、収益の確保や経費抑制などへの取り組みを強化し、安定した経営基盤作りを図られたい。

勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

(単位：人[延])

部 門		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
施設 利用	宿 泊	15,252	15,214	38
	休 憩 ・ 会 議	1,450	3,465	△2,015
	売 店	109,498	118,779	△9,281
	温 泉	105,619	103,250	2,369
	美 術 館	8,504	8,541	△37
	ト ン ネ ル	5,991	8,354	△2,363
	食 事	155,126	151,522	3,604
	レ ス ト ラ ン	50,735	53,375	△2,640
	宴 会	3,752	3,254	498
	バ ー ベ キ ュ ー	29,196	24,850	4,346
	温 泉 ラ ウ ン ジ	38,825	38,651	174
	美 術 館 カ フ ェ	2,108	2,346	△238
	駅 ワ イ ン シ ョ ッ プ	11,375	9,775	1,600
ト ン ネ ル	2	0	2	
思 蓮	19,133	19,271	△138	
利用 者 合 計		401,440	409,125	△7,685

年間の利用状況において、部門ごとの利用者数は合計 401,440 人で前年度と比較して 7,685 人減となった。

減少の要因として、景気の低迷や社会経済情勢の変化が挙げられるが、特殊要因としては、秋の台風による天候不順の影響が挙げられる。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には消費税、地方消費税及び入湯税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
事業収益	1,062,125,000	950,777,287	△111,347,713	89.5
営業収益	1,061,705,000	949,614,800	△112,090,200	89.4
営業外収益	420,000	1,162,487	742,487	276.78

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
事業費用	1,034,448,000	939,890,110	94,557,890	90.9
営業費用	1,005,009,000	912,788,187	92,220,813	90.8
営業外費用	29,339,000	27,101,923	2,237,077	92.4
予備費	100,000	0	100,000	0.0

事業収益は 950,777,287 円（うち仮受消費税及び地方消費税 69,647,898 円、入湯税 9,359,475 円）で、予算額と比べ 111,347,713 円（10.5%）の減であり、事業費用は 939,890,110 円（うち仮払消費税及び地方消費税 51,101,738 円、消費税及び地方消費税相当額 17,422,130 円、入湯税 9,359,475 円）で、予算額に対し 94,557,890 円（9.1%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	1,000	20	△980	2.0

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	25,122,000	17,788,132	7,333,868	70.8

資本的収入は20円で、予算額と比べ980円(98.0%)の減であり、資本的支出は17,788,132円(うち仮払消費税及び地方消費税1,089,360円)で、予算額に対し7,333,868円(29.2%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
事 業 収 益		871,769,914	884,751,210	△12,981,296	98.5
	営 業 収 益	870,609,520	881,658,619	△11,049,099	98.7
	営 業 外 収 益	1,160,394	3,092,591	△1,932,197	37.5
事 業 費 用		862,006,767	879,203,732	△17,196,965	98.0
	営 業 費 用	861,686,449	878,890,381	△17,203,932	98.0
	営 業 外 費 用	320,318	313,351	6,967	102.2
	特 別 損 失	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益		9,763,147	5,547,478	4,215,669	176.0

決算書の損益計算書で見るとおり、事業収益は871,769,914円で、前年度比12,981,296円(1.5%)の減であり、事業費用も862,006,767円で、前年度比17,196,965円(2.0%)の減となった。

その結果、本年度の純利益は9,763,147円となった。

ア 収益

営業収益は870,609,520円で、前年度比11,049,099円(1.3%)の減であり、これは、利用収益10,089,152円、その他営業収益859,611円の増、売店収益21,997,862円の減によるものである。また、営業外収益は1,160,394円で、前年度比1,932,197円(62.5%)の減であり、これは主に、新商品開発等事業補助金の減によるものである。

イ 費用

営業費用は861,686,449円で、前年度比17,203,932円(2.0%)の減であり、これは主に、販売費9,319,224円、施設経営費5,116,041円、新商品開発費3,624,935円の減によるものである。次に、営業外費用は320,318円で、前年度比6,967円(2.2%)の増である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	890,433,334	855,673,645	34,759,689	104.1
固 定 資 産	580,804,702	571,648,505	9,156,197	101.6
流 動 資 産	309,628,632	284,025,140	25,603,492	109.0
貸 方 (負 債 ・ 資 本)	890,433,334	855,673,645	34,759,689	104.1
固 定 負 債	10,998,180	9,680,796	1,317,384	113.6
流 動 負 債	92,223,728	68,544,590	23,679,138	134.5
資 本 金	589,779,039	589,779,039	0	100.0
剰 余 金	197,432,387	187,669,220	9,763,167	105.2

財政状況については、決算書の貸借対照表でみるとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 890,433,334 円で、前年度比 34,759,689 円 (4.1%) の増となっている。

ア 資産

固定資産は 580,804,702 円で、前年度比 9,156,197 円 (1.6%) の増であり、これは主に、土地 3,081,752 円、建物付属設備 6,036,473 円の増によるものである。また、流動資産は 309,628,632 円で、前年度比 25,603,492 円 (9.0%) の増であり、これは、現金預金 12,438,339 円、未収金 15,704,888 円の増、貯蔵品 2,539,735 円の減によるものである。

イ 負債

固定負債は 10,998,180 円で、前年度比 1,317,384 円 (13.6%) の増であり、長期リース負債の増によるものである。また、流動負債は 92,223,728 円で、前年度比 23,679,138 円 (34.5%) の増であり、これは主に、未払金 25,301,227 円の増によるものである。

ウ 資本

資本金は 589,779,039 円で、前年度と同額である。また、剰余金は 197,432,387 円で、前年度比 9,763,167 円 (5.2%) の増であり、これは主に、利益剰余金 9,763,097 円の増によるものである。

(6) 審査所見

平成 29 年度の経営状況は、利用者のみを見てみると、上半期には前年度を上回っていたものの、下半期に入り、秋の台風などの天候不順による落ち込みもあり、最終的には前年度比 7,685 人の減となっている。

決算状況を見ると、観光客はわずかに減少したものの、当年度純利益は 9,763,147 円であり、利益率は 1.12% で、前年度比 0.54% の増となっている。

今後も厳しい運営が予想されるが、28 年度に策定した「甲州市勝沼ぶどうの丘事業経営戦略」に基づき、市のシンボルとして、時代のニーズに適した運営を行い、今後の施設・設備の老朽化に伴う修繕費用の増加等の要因を考慮して、更なる経費削減やシーズンオフの利用者の増加につながる営業努力に取り組むよう求める。

会計事務処理について、前回の決算審査、昨年定期監査において細かな指摘事項があったが、改善がなされていない状況が見受けられた。「事務改善マニュアル」「会計事務マニュアル」に基づき、事務の効率化を図りながらも適切な会計処理を行われたい。

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
		入院患者	外来患者	入院患者	外来患者	入院患者	外来患者
年 間 延 人 数	人	12,267	16,531	11,864	17,075	403	△544
1 日 平 均	人	33.6	56.2	32.5	58.1	1.1	△1.9
病 床 利 用 率	%	65.9	—	63.7	—	2.2	—
診 察 日 数	日	—	294	—	294	—	0

入院患者は延べ 12,267 人で前年度と比較して 403 人（一日平均 1.1 人）の増、外来患者は延べ 16,531 人で前年度比 544 人（一日平均 1.9 人）の減、病床利用率は 65.9%で前年度比 2.2%の増となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
病院事業収益	24,591,000	23,839,885	△751,115	96.9
医業外収益	24,591,000	23,839,885	△751,115	96.9

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
病院事業費用	24,591,000	23,782,929	808,071	96.7
医業費用	22,927,000	22,176,053	750,947	96.7
医業外費用	1,663,000	1,606,876	56,124	96.6
予備費	1,000	0	1,000	0.0

事業収益は 23,839,885 円で、予算額と比べ 751,115 円 (3.1%) の減であり、事業費用は 23,782,929 円 (うち仮払消費税 88,000 円) で、予算額に対し 808,071 円 (3.3%) の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	5,498,000	4,704,199	△793,801	85.6
一般会計負担金	5,496,000	4,645,000	△851,000	84.5
一般会計負担金	2,000	59,199	57,199	著増

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	10,818,000	10,810,941	7,059	99.9
企業債償還金	10,712,000	10,711,578	422	100.0
基金積立金	106,000	99,363	6,637	93.7

資本的収入は4,704,199円で、予算額と比べ793,801円(14.4%)の減であり、資本的支出は10,810,941円で、予算額に対し7,059円(0.1%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
病 院 事 業 収 益		23,839,885	23,933,451	△93,566	99.6
	医 業 収 益	0	0	0	-
	医 業 外 収 益	23,839,885	23,933,451	△93,566	99.6
病 院 事 業 費 用		23,694,929	23,808,672	△113,743	99.5
	医 業 費 用	22,088,053	21,375,925	712,128	103.3
	医 業 外 費 用	1,606,876	2,432,747	△825,871	66.1
当 年 度 純 利 益		144,956	124,779	20,177	116.2

当病院事業会計は、財産管理業務を行っている。

なお、医療業務は指定管理者制度により、公益財団法人山梨厚生会が運営している。

ア 収益

医業外収益は 23,839,885 円で、前年度比 93,566 円 (0.4%) の減であり、これは、長期前受金戻入 418,770 円の増、受取利息及び配当金 40,336 円、他会計負担金 472,000 円の減によるものである。

イ 費用

医業費用は 22,088,053 円で、前年度比 712,128 円 (3.3%) の増であり、これは、減価償却費 572,428 円、経費 139,700 円の増によるものである。また、医業外費用は 1,606,876 円で、前年度比 825,871 円 (33.9%) の減であり、これは、支払利息 173,071 円、雑損失 652,800 円の減によるものである。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	区分	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)		557,166,233	567,609,170	△10,442,937	98.2
	固 定 資 産	504,326,831	524,615,521	△20,288,690	96.1
	流 動 資 産	52,839,402	42,993,649	9,845,753	122.9
貸 方 (負債・資本)		557,166,233	567,609,170	△10,442,937	98.2
	固 定 負 債	57,604,904	69,160,170	△11,555,266	83.3
	流 動 負 債	11,555,266	10,711,578	843,688	107.9
	繰 延 収 益	46,125,321	46,060,835	64,486	100.1
	資 本 金	354,507,213	354,507,213	0	100.0
	剰 余 金	87,373,529	87,169,374	204,155	100.2

資産合計及び負債・資本合計は共に 557,166,233 円となり、前年度比 10,442,937 円 (1.8%) の減となった。

ア 資産

固定資産は 504,326,831 円で、前年度比 20,288,690 円 (3.9%) の減であり、これは土地以外の減価償却累計などによるものである。また、流動資産は 52,839,402 円で、前年度比 9,845,753 円 (22.9%) の増であり、これは、現金及び預金の増によるものである。

イ 負債

固定負債は 57,604,904 円で、前年度比 11,555,266 円 (16.7%) の減であり、これは、建設改良等の財源充当企業債の減によるものである。次に、流動負債は 11,555,266 円で、前年度比 843,688 円 (7.9%) の増であり、これは、建設改良等の財源充当企業債の増によるものである。また、繰延収益は 46,125,321 円で、前年度比 64,486 円 (0.1%) の増であり、これは長期前受金 4,645,000 円の増、収益化累計額 4,580,514 円の減によるものである。

ウ 資本

資本金は 354,507,213 円で、前年度と同額である。また、剰余金は 87,373,529 円で、前年度比 204,155 円 (0.2%) の増であり、これは、資本剰余金 99,363 円の増、利益剰余金 104,792 円の増によるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 円）

(業務活動)		(投資活動)	
当年度純利益	144,956	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
減価償却費	20,388,053		4,645,000
長期前受金戻入額	△4,580,514	<u>積立基金への振替</u>	<u>△40,164</u>
受取利息及び受取配当金	△371		<u>計</u> 4,604,836
<u>支払利息</u>	<u>1,518,876</u>	(財務活動)	
<u>小計</u>	<u>17,471,000</u>	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による	
利息及び配当金の受取額	371	<u>支出</u>	<u>△10,711,578</u>
<u>利息の支払額</u>	<u>△1,518,876</u>		<u>計</u> △10,711,578
<u>計</u>	<u>15,952,495</u>		

資金増加額	9,845,753
資金期首残高	42,993,649
資金期末残高	52,839,402

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、15,952,495円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは4,604,836円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは10,711,578円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高42,993,649円に対し、期末残高は52,839,402円であり、9,845,753円のプラスとなっている。

(6) 審査所見

甲州市は、当病院事業会計の財産管理面の運営を行っているが、医療技術の進歩、人口の高齢化、医療制度の改革や診療報酬の見直し等、依然として病院事業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

今後も、地域住民に安全で満足度の高い医療を持続的に提供していくために、医療業務の指定管理者である公益財団法人山梨厚生会との連携の下、市民の要望にも配慮され、地域に密着した医療機関として、一層の医療体制の整備と効率的な運営に取り組み、より良い医療が提供されることを期待する。